



2020年度 広島県における保育施設の 現状調査報告

広島県保育団体連絡会 会長

村上真理

2020/12/16

◆調査目的

2020年4月1日現在の広島県における保育施設の状況を明らかにし
全ての子どもに必要な保育を平等に保障するよう国や県に要請するた
めの資料を作成すること

◆調査方法

調査期間 2020年9月1日～同年10月末

調査対象 広島県内23自治体

調査方法 自記式アンケート(回答約15分) 昨年の結果も郵送

分析方法 記述統計法

結 果

 回収率 91.3%(21自治体) ⇒昨年比 **+5**

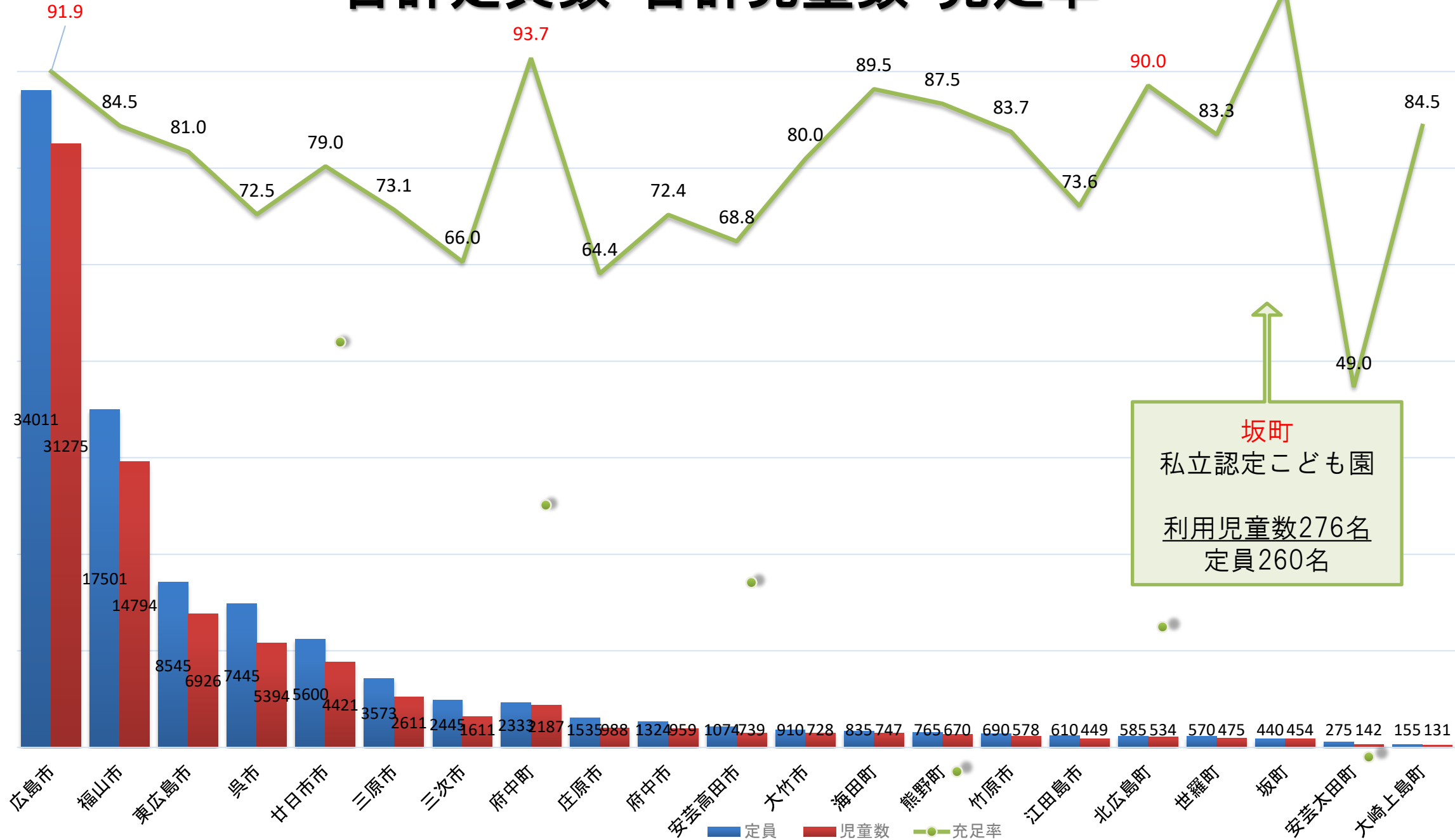
 合計施設数 894 ⇒昨年比 **+226**

	広島市	福山市	呉市	東広島市	廿日市	三原市	三次市	庄原市	府中市	安芸高田市	府中町	北広島町	竹原市	海田町	大竹市	世羅町	熊野町	江田島市	安芸太田町	坂町	大崎上島町
2020	301	178	84	79	47	40	28	22	16	15	15	13	9	9	8	7	7	5	5	4	2
2019	310	40	85	66	40	46	—	22	18	15	14	13	11	—	7	7	7	—	—	4	3
2018	288	—	85	71	46	37	—	21	18	—	14	13	13	—	7	7	6	6	—	4	—
2017	270	—	59	56	—	—	28	21	—	14	8	13	13	—	7	7	—		5	4	4
2016	248	141	56	—	39	—	—	22	16	16	13	—	13	—	7	7	—	10	—	—	—

合計定員数・合計児童数・充足率

合計定員数・児童数（人）

充足率（％）





地域型保育施設の内訳

計 143施設(前年比 **+52**)

	広島市	東広島市	福山市	呉市	廿日市市	安芸高田市	府中市	三原市	府中町	三次市	庄原市
小規模A	48	1	20	1	1	—	—	3	2	1	1
小規模B	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
事業所内	10	—	11	1	1	—	4	1	2	2	2
企業主導型	所轄外	9	12	4	4	—	1	—	—	—	—
合計	58	10	43	6	6	1	5	4	4	3	3

家庭的保育・小規模C・居宅訪問型は該当なし



待機児童数

	広島市	福山市	三原市	廿日市市	東広島市	府中町	計	差異
2020年	33	5	1	—	—	—	39	-89
2019	36	10	4	38	36	4	128	-79
2018	63	—	—	—	118	1	207	+21
2017	93	—	—	—	93	—	186	+25
2016	161	—	—	—	—	—	161	+95

参照：広島県健康福祉局安心保育推進課(2020)令和2年4月時点の保育所等の待機児童数について
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/395559.pdf>

運営費加算

◆ 国の基準通り 14

◆ 独自の加算 6

- ・竹原市・坂町 障がい児加配加算
- ・府中市 私立保育所の入所児童数が定員に満たない場合差額を加算
- ・北広島町 1時間以上の延長保育に(国基準－利用者数)が達しないため
- ・三原市 児童1人当り0歳児13800円、1・2歳児3800円、3歳以上児3400円を事業者を支払う

◆ 無回答2

職員の処遇改善策

あり10(前年比+5) なし12

広島市	公定価格の処遇改善等加算Ⅰの加算率に単市で上乘せ
大竹市	勤務奨励費として私立の常勤相当職員1人につき月額9,000円
呉市	勤続3年未満の民間保育士等の給与に処遇改善として上乘せ支給した場合に1人当たり月額最大5,000円を補助
北広島町	処遇改善加算
東広島市	職務奨励費として常勤職員(私立)1人当たり月額10,000円を補助
廿日市市	保育士応援一時金として私立の常勤職員1年度任期満了につき10万円
福山市	施設型給付費等に係る処遇改善等加算Ⅰ・Ⅱ 職員給与等改善費



将来構想

保育所を増やす1 現状維持5 認定こども園化1 統廃合6 その他7 無回答1

保育所増	海田町	出生率が高く人口増加に対応するため
現状維持	熊野町	町内の児童数は減少傾向にあるため
	廿日市市	保育園利用児童数の推計及び受入枠のバランスが概ね確保できる見込み 保育園再編基本構想に基づく、公私立の適正配置や整備の必要性は継続検討
こども園	江田島市	一部地域住民からの要望
統廃合	呉市	市の再配置計画の実施
	安芸高田市	小学校の統廃合と合わせて保育所等の統廃合を進める
	北広島町	児童数の減少
	大竹市	建物の老朽化、児童数の変化等を考慮
	安芸太田町	入所児童数減少見込みの為
	竹原市	少子化による児童数の減少、施設の老朽化
その他	東広島市	地区毎の保育ニーズを踏まえ対応
	府中市	施設の老朽化に伴う改修等
	庄原市	保育所再編計画に基づき適正配置に取り組み効果的な運営に努める
	広島市	需要減少化でも持続可能な提供体制を構築するための基本的な考え方を策定
	福山市	施設老朽化や教育・保育の状況、地域の状況を分析し、各ニーズに対応する様施設統合や増改築、分園化、公立施設法人移管等の効率的な整備手法を検討

保育料基準

全ての自治体が独自に基準を設定

坂町・大崎上島町	国基準より引き下げ
世羅町	国の定める所得区分を世羅町独自に細かく区分し基準額を設定
東広島市	国基準より引き下げ、所得階層を細分化
福山市	国の3～5階層にあたる階層を市独自の基準で細分化している
府中市・海田町	国基の階層を細分化
廿日市市	国基準より引き下げ:廿日市市保育園条例施行規則に定める基準 多子軽減措置:16歳未満の扶養児童が2人を超える場合、超えた児童1人につき、19,800円を 市町村民税所得割額から差し引いて保育料を算定
庄原市	制限なく第2子半額、第3子以降無料
安芸太田町	第2子以降保育料免除
安芸高田市	保育士等处遇改善加算
呉市	市の規則によって利用者負担額を定める。18歳未満の第3子以降の3歳未満児は保育料無料
江田島市	国の基準より低く設定し、また所得制限のない第3子無料(高3・18歳の年度末までをカウント)
竹原市	第3子以降3歳未満・第3子以降3歳以上児保育2500円減額
北広島町	第3子保育料減免
広島市	1号認定は19.24%、2・3号認定は30.05%国基準を軽減(H31決算ベース)

保育料無償化について

全額自治体負担 **5**（安芸太田町・安芸高田市・大崎上島町・府中市・庄原市）

全額保護者負担 11

一部自治体負担 1（三次市）

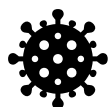
その他 4（大竹市：副食費は1人当たり4,000円）

（江田島市：主食は現物持参とし、副食は国基準より低く材料代のみ徴収）

（北広島町：1号認定で4・5階層の保護者で第1子が小学校3年生までは減免）

保育料無償化による支障

広島市	自治体及び幼稚園、保育所等の事務負担の増加、システム改修費が国の補助でまかいきれない
三原市	保育認定の基準を満たす1号は預かり保育が無償である新2号認定を受けることも出来る為、1号から2号への移動が多くなり事務が煩雑
呉市・坂町	事務量の増加
三原市	準備期間が短く他業務ともあわせ事務量が増加
廿日市市	各幼児教育、保育施設及び担当課の事務負担増
江田島市	副食費が私債権なので、滞納対策が必要となった。 入園率が上昇（H30. 4. 1 63.5%→H31. 4. 1 69.2%）



新型コロナウイルス感染症対策



保育施設用の対策マニュアル

あり20 なし1(北広島町)

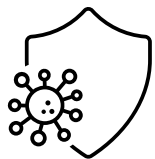


緊急対策関連予算を全額分配 8

保育所申請を受け分配 10

自治体予算を入れ分配 1

感染防止物資を配布 1 無回答 1



新型コロナウイルス感染症対策

安芸高田市	国の補助金を利用してマスクやアルコール、ハンドソープを保育園へ配布。市内で感染者が発生した場合の臨時休園やイベントの中止の目安を国、県の基準を参考に設定し市内の保育園で共有。
海田町	人の集まるイベント(入園式、運動会等)の人数や場所の見直し
呉市	送迎時の保護者の保育室への入室は控えてもらう
廿日市市	通常の消毒作業等に加え、登園時の家庭での検温、各施設で検温を実施 食事の席配置を一方向とするための購入、未設置園には換気のため網戸の設置
江田島市	受付時の体温測定、手指消毒、マスク着用、各種行事の中止や縮小実施施設の換気・消毒、登園自粛要請 (保育料・副食費・減額)
大竹市	保育所行事の縮小、見直し 登所自粛期間については保育料・副食費の減免
福山市	児童・職員の朝の自宅での検温や密集しない食事の仕方の工夫
広島市	基本的感染症対策や「広島市主催のイベント等の開催に関する基本方針」に基づいた保育園行事のあり方など各園に情報提供
府中町	各保育施設に対し1施設あたり10万円の感染症対策補助金の助成
三原市	環境整備

1. アンケートの回収率が高いのは、保育状況改善策への関心の高さと考える。
2. 広島県内の保育施設が前年より226増え、待機児童解消に尽力されている。
3. 待機児童解消には小規模保育施設の増加も影響している。今後は小規模保育施設の保育の質が担保できるよう、研修機会を周知していただきたい。
4. 児童充足率が4月1日時点で90%超えの広島市と府中町と北広島町と坂町は、年度途中の入園(産育休暇明けの復職・転居等)が極めて難しいと考える。
5. 安全確保のための職員配置は12自治体が実施していた。保育時間中の事故は決して起こってはならない。残る9自治体もぜひ職員配置を工夫していただきたい。
6. 5年間のアンケートから、毎年自治体ごとの事情に即し、施策が実施されていた。
7. 保育・教育の無償化に伴う、事務作業の煩雑さも考慮していただきたい。
8. 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、自治体事情に即した、現場で使用しやすい保育園版のマニュアル作成と周知徹底をお願いしたい。

◆まとめ